

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		看護教員教務主任養成講習会事業 (団体分)		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	看護課		課長: 岩澤 和子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成22年4月5日医政発0405第3号「看護教員に関する講習会の実施要領について」				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	看護師等養成所の教務主任となる者に対して、養成所の運営・管理及び教員に対する指導を行うために必要な専門的知識・技術を修得させ、養成所における看護教育の充実及び質の向上を図ることを目的とした講習会を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教務主任養成講習会を実施する事業者に補助金を交付する。教務主任養成講習会は、教務主任養成講習会実施要領及び教務主任養成講習会ガイドラインに沿って実施する。教育内容は、看護学論、看護学校経営、看護学教育方法、看護学教育評価、看護学教育開発であり、原則として18単位、420時間以上行う。補助先: 厚生労働大臣が認める者 (地方公共団体及び地方独立行政法人を除く) 補助率: 定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	11	11	11		
	執行額	-	-	10	-	-			
	執行率 (%)	-	-	91%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	看護教員教務主任数が前年度を上回る。	看護教員教務主任数 ※27年度成果実績は集計中。28年度目標値は平成27年度成果実績と同値とする。 ※成果指標を前年度以上としているため3年以内の目標設定は困難。	成果実績	人	-	797	集計中	-	-
			目標値	人	-	-	797	-	精査中
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	教務主任養成講習会受講者数	活動実績	人	-	-	45	-		
		当初見込み	人	-	-	20	59		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	予算執行額 / 教務主任養成講習会受講者数	単位当たりコスト	円	-	-	222,222	186,102		
		計算式	X/Y	-	-	10百万円/45人	10,980千円/59人		
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	医療関係者研修費等補助金	11	11						
	計	11	11						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること								
	施策	医療従事者の資質の向上を図ること(施策目標I-2-2)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	看護教員教務主任数を増加させることで、看護職員の養成段階での教育内容を向上させ、看護職員の資質の向上を図る。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	看護職員の資質向上のための事業であり、社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	看護師等の人材確保の促進に関する法律において、国が看護等の養成、研修等の資質向上のため必要な財政上の措置を行うこととなっている。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	看護職員の資質の向上のためには、養成段階での教育内容の向上が必要であり、優先度が高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	受講者は受講料を、事業者は基準額を超える対象経費を負担する必要があるため、妥当であると考えられる。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	27年度新規事業のため、前年度との比較ができないが、活動実績が見込を上回っており、執行率にも問題ないことから当初の想定より妥当な水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	教務主任養成講習会の実施に使途が限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業の実施に必要な最低限の経費のみ計上して、コストの削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	27年度成果実績は集計中のため、判断できない。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は見込を超えている。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
	-	-	-							
点検・改善結果	点検結果	成果実績は集計中であるが、活動実績は見込を超えているため、現状では大きな問題はないと考える。本事業は従来都道府県において実施していたが、講習会対象者が少ないことから各都道府県が単独で実施することが困難となった事業であり、看護教員の確保や看護教育の充実及び質の向上のためにも国が引き続き実施する必要がある事業である。								
	改善の方向性	今後の執行状況等を踏まえて、必要に応じて事業の見直しを行い、引き続き必要な予算の確保と適正な執行に努めてまいりたい。								

外部有識者の所見

平成27年度から始まった事業であり、未だ実績が出ていないが、看護師養成は高齢化社会を迎え急務と考えられるため、引き続き、当該事業の展開を見守りたい。(増田 正志)

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-4		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
10百万円



【補助】

A. 一般社団法人日本看護学校協議会
10百万円

保健師養成所、助産師養成所、看護師養成所及び准看護師養成所の教務主任となる者に対して、養成所の運営・管理及び教員に対する指導を行うために必要な専門的知識・技術を修得させることを目的とした講習会事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

